



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成29年1月31日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット 上場取引所 東
 コード番号 9919 URL http://www.kansaisuper.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 耕治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 青木 保 TEL 072-772-0341
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	91,444	0.7	1,352	36.9	1,696	22.8	1,020	12.1
28年3月期第3四半期	90,828	1.1	988	—	1,381	—	910	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,126百万円 (29.7%) 28年3月期第3四半期 868百万円 (595.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	35.26	—
28年3月期第3四半期	32.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	62,857	32,610	51.9
28年3月期	53,258	26,765	50.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 32,610百万円 28年3月期 26,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	8.00	—		
29年3月期（予想）				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,760	△0.3	1,430	4.1	1,860	0.5	700	△24.3	23.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	31,940,954株	28年3月期	28,740,954株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	496,957株	28年3月期	496,616株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	28,955,242株	28年3月期3Q	28,244,923株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、社会保険料の負担増、米国の経済政策や英国のEU離脱問題等を背景とした世界経済の不確実性もあり、今後の見通しが難しい状況となっております。

小売業界におきましては、社会保険料や最低賃金の上昇等による企業コストの負担増、景気の先行き不安による個人消費減速の懸念、業種・業態を超えた企業間の競争等、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは、平成27年度よりスタートした3カ年中期経営計画において「営業方針」「営業力強化行動施策」「教育方針」「経営管理方針」「成長戦略」「新規事業戦略」の基本方針と戦略に基づき、来店頻度を高めることを目的とした『お客様目線の店づくり』に取り組んでおります。

「営業方針」では、「お客様目線」の品質・価格・買物環境を追求し、おいしくて価値のある「当社自慢の品」を中心とした価値訴求型商品の開発・育成に注力してまいりました。100品目を目標として開発中の「当社自慢の品」は、現在25品目のラインナップで販売しております。さらに、当期は『従業員目線の職場づくり』を営業方針に加え、人材の定着化と長時間労働抑止を目的に健康経営に取り組み、ノー残業デーや禁煙デーを始め、従業員が安心して長く働くことのできる職場環境づくりを進めております。12月にパートタイム労働者の活躍推進への取組みが評価され、厚生労働省が主催する平成28年度パートタイム労働者活躍推進企業表彰において「奨励賞」を受賞いたしました。

「営業力強化行動施策」では、前期より活動中のプロジェクトチーム編成の見直しと新たなチームの組成により、現在は7つのプロジェクトチームが「商品力強化」「販売力強化」「競争力強化」「基本の徹底」「教育」「コスト意識向上」の各課題に向けて取り組んでおります。

「教育方針」では、人材力強化による営業力アップに取り組み、従業員のモチベーション向上を目的に社内研修には公募制度を取り入れた他、新入パートタイマーとアルバイトに対しては、早く職場に慣れ安心して働くことができるように教育と共にコミュニケーションを図る「ウェルカムプログラム」を実践いたしております。また、リニューアルオープンした中央店を当社のモデル店舗と位置付け、当社の最新オペレーションを水平展開すべく、他店舗の社員が一定期間中央店で業務習得に従事する「スキルアップ教育」を10月より開始し、今後の既存店改装に活かしてまいります。

「経営管理方針」では、当期を「作業システム改革の元年」と位置づけ、店舗作業種類の削減と本社職場環境の改善による業務の効率化を図っております。セミセルフレジの既存店への導入拡大を進めるとともに自動発注システム的全課対応や物流センターの納品形態の改善等についての取組みを継続しております。

「新規事業戦略」では、業容拡大のため、惣菜・ベーカリー工場事業の操業開始に向けて取り組んでおります。カード戦略として、プリペイドカード方式の「おさいふカード」において、従来のお買上ランクの割引特典を拡充、クレジットカード方式の「関西スーパーカード」において、割引特典からポイント制に切り替え、ポイントが累積すると当社の買物券が自動的に送付されるように刷新いたしました。また、産地直送の農産物を販売する「すきとく市」を当四半期に5店舗追加して11店舗に拡大いたしました。さらには、日頃の買物に不自由している方々に対し、ネットスーパーの拡充ならびに本社所在地である兵庫県伊丹市の買物支援として、「電話らくらく宅配」に加えて、高齢者等に対する買物支援や見守り・防犯に協力することを目的とした「移動スーパー」も1月27日に開始いたしました。

最後に「成長戦略」では、8月竣工の本社新社屋1階にリニューアルオープンした中央店が順調に推移しており、特に即食・簡便に加え時短商品が伸長しております。本格稼働を開始した本社の教育設備におきましては、生鮮部門の調理技術やグロスアリー・青果物の陳列技術、レジのサービスレベル向上等の従業員教育の強化に取り組んでおります。

その他、兵庫県下11店舗、大阪府下13店舗、奈良県下1店舗の合計25店舗において、おいしい惣菜と簡便商品の品揃えを充実させるために惣菜売場を中心とした小改装を実施いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は914億44百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は13億52百万円（前年同期比36.9%増）、経常利益は16億96百万円（前年同期比22.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億20百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

また、平成28年10月、今後の成長戦略において更なる企業価値の向上を目的に、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社と資本業務提携を行いました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は211億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億46百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が91億97百万円増加した一方で、流動資産のその他(未収入金)が6億59百万円減少したことによるものであります。固定資産は417億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億53百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が8億51百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は628億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億99百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は188億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億7百万円増加いたしました。これは主に買掛金が51億44百万円増加したことによるものであります。固定負債は113億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億52百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が11億46百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は302億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億55百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は326億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億44百万円増加いたしました。これは主に第三者割当増資により、資本金および資本準備金がそれぞれ25億85百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月19日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,663,784	14,861,085
売掛金	1,078,336	1,415,856
商品	2,829,668	3,132,219
貯蔵品	40,097	45,950
その他	2,695,956	1,698,805
流動資産合計	12,307,843	21,153,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,012,345	7,863,603
土地	20,757,137	20,757,139
その他(純額)	1,648,299	1,623,543
有形固定資産合計	29,417,781	30,244,286
無形固定資産	280,524	483,891
投資その他の資産		
差入保証金	5,901,101	5,685,588
退職給付に係る資産	1,040,899	1,064,991
その他	4,309,943	4,225,155
投資その他の資産合計	11,251,944	10,975,735
固定資産合計	40,950,250	41,703,913
資産合計	53,258,094	62,857,830

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,075,856	12,220,587
1年内返済予定の長期借入金	1,912,000	1,652,000
未払法人税等	342,045	273,204
賞与引当金	794,784	401,940
資産除去債務	—	3,993
その他	3,720,204	4,300,962
流動負債合計	13,844,890	18,852,687
固定負債		
長期借入金	8,486,000	7,340,000
退職給付に係る負債	800,774	820,059
資産除去債務	192,459	185,748
その他	3,167,994	3,048,690
固定負債合計	12,647,228	11,394,498
負債合計	26,492,118	30,247,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	9,862,933
資本剰余金	8,321,237	10,906,837
利益剰余金	11,008,457	11,576,862
自己株式	△307,721	△308,102
株主資本合計	26,299,307	32,038,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,724	323,920
退職給付に係る調整累計額	325,943	248,193
その他の包括利益累計額合計	466,667	572,113
純資産合計	26,765,975	32,610,645
負債純資産合計	53,258,094	62,857,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	89,329,259	89,936,536
売上原価	68,079,692	68,325,963
売上総利益	21,249,567	21,610,573
営業収入	1,499,694	1,508,401
営業総利益	22,749,261	23,118,975
販売費及び一般管理費	21,760,766	21,766,025
営業利益	988,495	1,352,949
営業外収益		
受取利息	14,980	9,116
受取配当金	40,672	38,760
持分法による投資利益	108,117	127,355
受取手数料	121,531	124,229
その他	185,982	172,857
営業外収益合計	471,285	472,319
営業外費用		
支払利息	51,233	59,265
株式交付費	—	36,118
その他	27,199	32,931
営業外費用合計	78,433	128,315
経常利益	1,381,347	1,696,953
特別損失		
固定資産除売却損	3,319	64,916
投資有価証券売却損	—	51,606
特別損失合計	3,319	116,523
税金等調整前四半期純利益	1,378,028	1,580,430
法人税、住民税及び事業税	223,844	326,363
法人税等調整額	243,840	233,192
法人税等合計	467,684	559,555
四半期純利益	910,343	1,020,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	910,343	1,020,874

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	910,343	1,020,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,059	192,172
退職給付に係る調整額	△31,512	△77,749
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,286	△8,976
その他の包括利益合計	△41,858	105,445
四半期包括利益	868,485	1,126,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	868,485	1,126,320
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年11月14日付で、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,585,600千円、資本準備金が2,585,600千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が9,862,933千円、資本準備金が10,889,941千円となっております。